交付運用報告書

Asset Management One

グローバル・アロケーション・オープンAコース（年１回決算・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「グローバル・アロケーション・オープンAコース（年１回決算・為替ヘッジなし）」は、2018年９月18日に第５期決算を行いました。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年９月16日～2018年９月18日

第５期	決算日：2018年９月18日	
第５期末（2018年９月18日）	基準価額	13,001円
	純資産総額	13,241百万円
第５期	騰落率	2.0%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

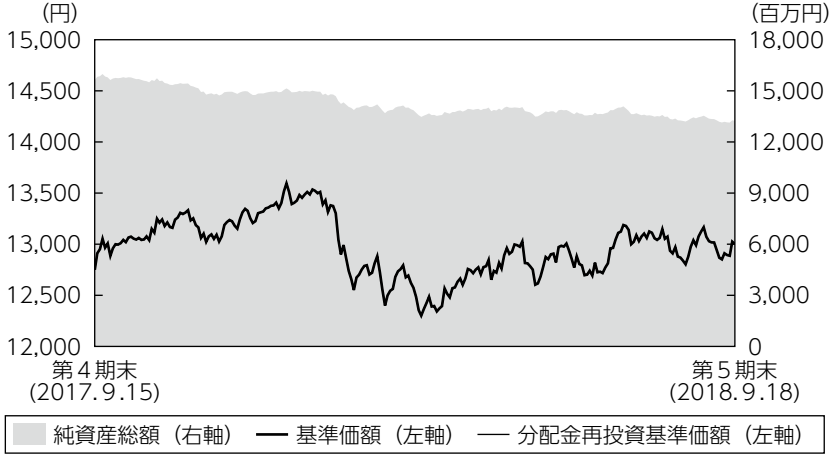
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第５期首：　12,750円
第５期末：　13,001円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　　2.0%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ルクセンブルグ籍の外国籍投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ － グローバル・アロケーション・ファンド － クラスＸ」（以下、「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券を対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

12,750円でスタートした基準価額は、内外株式市場が上昇したのに加え、為替市場も円安米ドル高が進行したことがプラス要因となり、堅調に推移した結果、13,001円で期末を迎えました。

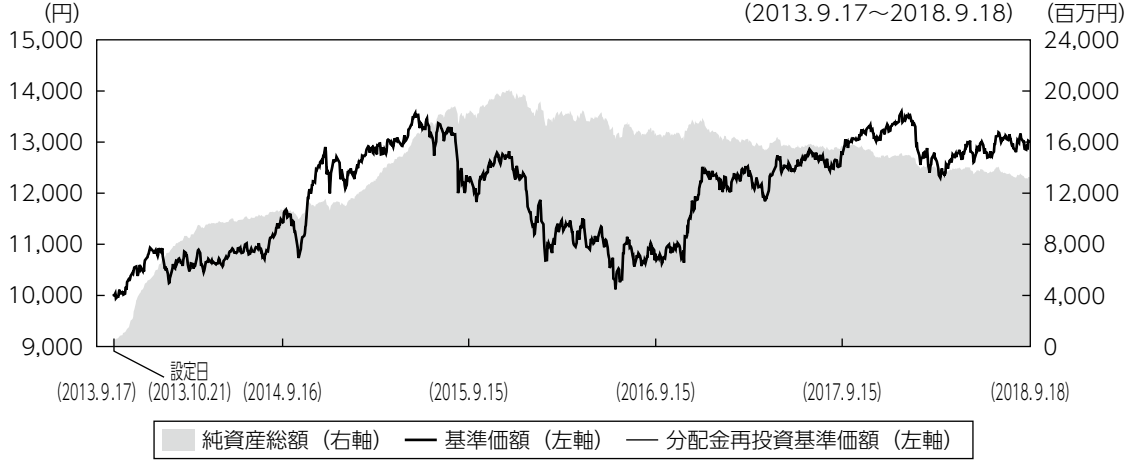
アロケーション・ファンドが分配金込みで2.7％上昇し、米ドル／円相場が1.5％の円安米ドル高となったことなどから、当期の基準価額は2.0％の上昇となりました。

１万口当たりの費用明細

項目	当期（2017年９月16日～2018年９月18日）		項目の概要
	金額	比率	
（ａ）信託報酬	265円	2.047%	（ａ）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,958円です。
（投信会社）	(162)	(1.252)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(99)	(0.762)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（ｂ）その他費用	1	0.004	（ｂ）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	266	2.051	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
（注５）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2013年10月21日 設定日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日	2018年9月18日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,000	11,429	12,245	10,752	12,750	13,001
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	14.3	7.1	△12.2	18.6	2.0
純資産総額　(百万円)	497	10,664	18,295	16,624	15,637	13,241

（注１）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注２）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年９月16日の騰落率は設定当初との比較です。
（注４）投資証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定しておりません。

投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクや米国で発生した大型ハリケーンによる影響への懸念が2017年９月に後退したことなどから上昇傾向となりました。その後、原油価格の上昇、企業のＭ＆Ａ（合併・買収）活発化、税制改革法案成立後の企業業績改善期待などを背景に続伸しました。2018年２月に入って、米国長期国債利回り上昇に対する懸念などから、調整局面を迎えました。その後、トランプ大統領から鉄鋼やアルミニウムに輸入制限をかける方針が発表され、貿易摩擦懸念が広がり、下げ局面となりました。４月には、中国が輸入を拡大させる方針を発表し、貿易摩擦への懸念が一時的に後退したこと、および主要企業から好調な業績が発表されたことなどから持ち直し、上昇基調となりました。８月に入って、米国とトルコとの政情に対する過度な警戒感が薄れたことや、米国とメキシコの通商協議に進展がみられたことなどから、さらに上昇しました。

この結果、期末における米国株式市場は期首に比べて上昇しました。

●欧州株式市場

欧州株式市場は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による金融緩和の縮小懸念やスペインカタルーニャ自治州の独立問題といったマイナス要因はあったものの、堅調なマクロ経済指標や原油などエネルギー価格の上昇などを受け、2017年９月以降、上昇傾向で推移しました。しかし、2018年２月に入って、米国株式市場下落の影響を受け、調整局面を迎えました。その後、一部企業の好調な業績、石油価格の上昇から持ち直す局面もありましたが、米国の欧州車に対する関税賦課問題、イタリアやドイツの政局混迷などが懸念材料となり、弱含みもみあいでの推移となりました。

この結果、期末における欧州株式市場は期首に比べて下落しました。

●国内株式市場

国内株式市場は衆院選で与党が圧勝し、今後の経済政策への期待などから大きく上昇しました。代表的指数である日経平均株価は、終戦後に東京証券取引所が再開して以来初めてとなる16営業日連騰を記録しました。その後も堅調な経済指標や企業業績改善期待などから続伸し、2018年１月23日に日経平均株価は24,124.15円とバブル経済崩壊後の戻り高値を付けました。しかし、２月に入って、米国株式市場下落の影響を受け、調整局面を迎えました。４月以降、朝鮮半島の緊張緩和などを受け上昇する局面もありましたが、イタリアの政治不安、米国発の貿易摩擦激化懸念などから、もみあいでの推移となりました。８月には、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が米政策金利の引上げペースを加速させない姿勢を示したことなどから、底堅く推移しました。

この結果、期末における国内株式市場は期首に比べて上昇しました。

●米国債券市場

米国債券市場では、追加利上げ観測の高まりや税制改革への期待などから長期国債利回りは上昇（価格は下落）基調となりました。2017年11月には、次期ＦＲＢ議長にパウエル理事が指名され、現行の金融政策運営が継続されるとの見方などから、一時的に利回り低下傾向を示しましたが、イエレン（当時の）ＦＲＢ議長の米景気に関する前向きな見解や、税制改革への期待などから再び上昇に転じました。議長が交代した2018年２月以降、利上げの回数やペースを巡る懸念、良好な経済指標や原油高などを受け利回りが急上昇、米国10年国債利回りが一時3.1％台を付けました。６月に入って、ＦＲＢが事前予想通りの利上げを決定し目先の材料出尽くし感が広がったことに加えて、ＥＣＢの利上げに対する慎重姿勢が伝わり利回り上昇圧力は落ち着き2.8～3.0％のレンジを形成しました。

こうした状況のもと、期首2.1％台であった米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）し、期末には2.9％台後半となりました。

●欧州債券市場

欧州債券市場では、スペインカタルーニャ自治州の独立問題、ドイツにおける連立政権交渉の決裂といった利回り低下要因と、堅調なマクロ経済指標やエネルギー価格の値上がりといった利回り上昇要因などが影響を及ぼしあい、ドイツ10年国債利回りはもみあいでの推移となりました。2018年年明け以降、ＥＣＢによる資産買入終了が現実味を帯びてきたことから、利回り上昇局面となりました。２月に入って、米国長期国債利回り上昇の影響を受け、さらに上昇圧力が強まりました。しかし、３月初旬のＥＣＢ理事会後にドラギ総裁が会見でインフレ見通しに慎重な姿勢を維持する旨の発言が影響し、金融政策の正常化観測が後退したことから、ドイツ国債を中心に利回りが低下しました。５月にはＥＣＢから現在の政策金利を2019年夏まで据え置くとの方針が示され、正常化がさらに遠退くとの見通しから、利回り低下が進行するなど、結果的にもみあいで推移しました。

こうした状況のもと、ドイツ10年国債利回りは0.2％～0.8％のレンジ内で推移しました。一方で、イタリアなど政情不安が発生した地域は国債利回りが大幅上昇する展開となりました。

●外国為替市場

期首１米ドル＝110円台前半でスタートした米ドル／円相場は、米国の追加利上げ観測の高まりや税制改革への期待を背景に上昇し１米ドル＝114円台を付けました。しかし、2017年11月に次期ＦＲＢ議長にパウエル理事が指名され、現行の金融政策運営が継続するといった観測が広がり、円高米ドル安傾向に転換しました。12月開催のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）において利上げが決定されたものの、緩やかな利上げにとどまる見通しが改めて示されたことなどから米ドル安がさらに進みました。加えて、輸入制限を目的とした米国関税政策の発動や、中東や北朝鮮への米国外交政策が先行き懸念材料となったことなどから、リスク回避の円買いが優勢となりました。その一方、米国の好調な経済を背景とした金利上昇圧力や、ＥＣＢによる量的緩和政策の終了時期への思惑など円安となる材料もあり、2018年４月以降は円安局面となりました。期首１米ドル＝110円台前半でスタートした米ドル／円相場は、１米ドル＝111円台後半で期末を迎えました。

●国内短期金融市場

国内短期金融市場では、日銀による異次元緩和政策が継続するなか、国庫短期証券３ヵ月物利回りは０％を下回るマイナスの水準での推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、アロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、期末の組入比率を97.7％としました。また、国内マネー・マザーファンドの組入比率を期末時点で0.5％としました。その結果、期首12,750円でスタートした基準価額は13,001円で期末を迎えました。

●アロケーション・ファンド（2017年８月末～2018年８月末の運用経過）

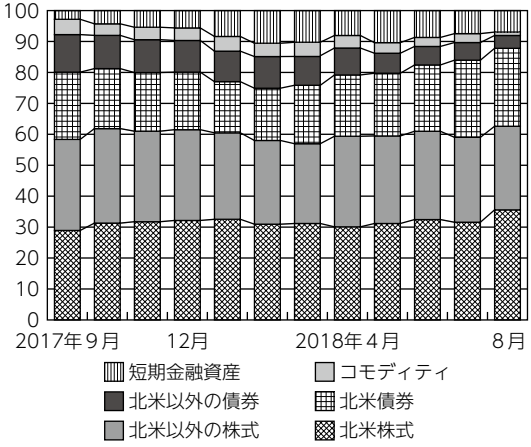
世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。また、中長期的なトータルリターンの最大化を目指すため、投資環境に応じて株式や債券などの組入比率を機動的に変更しました。

2017年８月末と2018年８月末の比較では、米国、および新興国株式への組入比率を高めています。一方で、欧州株式の組入比率を引き下げています。結果、株式全体の組入比率は2017年８月末の54.4％から2018年８月末は62.6％程度へ引き上げています。セクター別に見ると、情報技術やヘルスケアを積極的に組み入れ、金融、資本財・サービスの組み入れは消極的です。

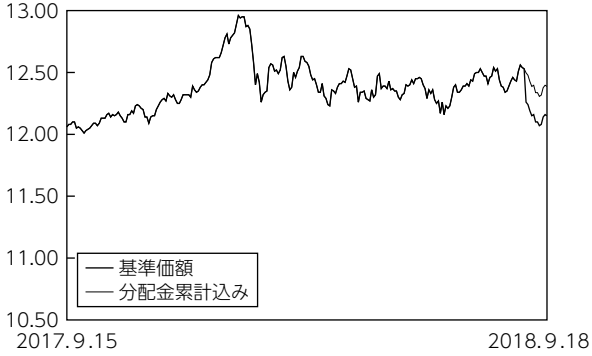
債券については、米国国債の利回り上昇を受け、北米地域の組入比率を引き上げましたが、反対に投資魅力が薄れた新興国、アジア諸国の組入比率は引き下げています。結果、債券全体の組入比率は、2017年８月末31.8％から2018年８月末の29.4％へ引き下げています。

コモディティでは、リスク管理の観点から、2018年央にかけての価格調整局面で金への組み入れを一部削減しました。とはいえ、世界中で実質金利が低水準にとどまっている環境では特に、世界の株式市場と相関を持たない金はポートフォリオにおいて分散機能を果たします。コモディティへの組入比率は2017年８月末に5.6％から2018年８月末は1.1％へ引き下げています。

アロケーション・ファンド資産配分の推移



アロケーション・ファンドの基準価額の推移



※アロケーション・ファンドは2018年８月末に分配金を支払っております。

●国内マネー・マザーファンド
主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指しましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れは行わず、決算時点での債券組入比率をゼロとしました。

ベンチマークとの差異について

投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していないため、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第５期 2017年９月16日 ～2018年９月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,001円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きアロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

●アロケーション・ファンド

世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンの獲得を目指します。投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

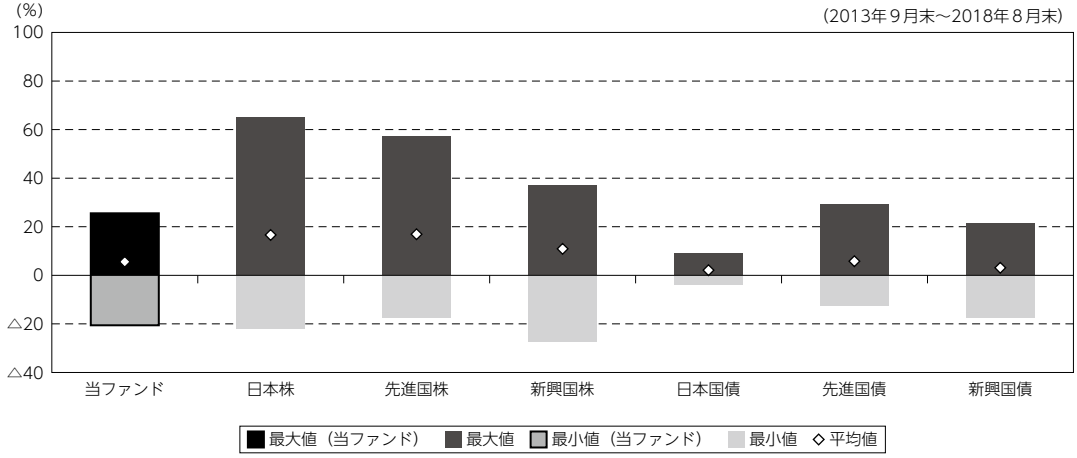
●国内マネー・マザーファンド

引き続き国庫短期証券などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月21日から2023年９月15日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・アロケーション・オープンAコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	投資信託証券。
	ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX米ドル建投資証券	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから投資魅力度が高いと判断する資産。
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ルクセンブルグ籍外国投資法人 　ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券 内国証券投資信託（親投資信託） 　国内マネー・マザーファンド受益証券 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。	
分配方針	毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.6	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△20.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.6	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2013年９月から2018年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2014年10月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

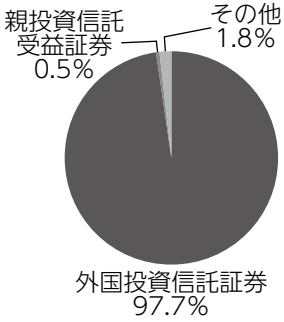
当ファンドの組入資産の内容（2018年９月18日現在）

◆組入ファンド等

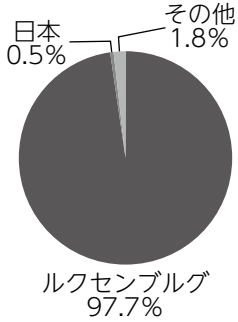
	第５期末
	2018年９月18日
ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ米ドル建投資証券	97.7%
国内マネー・マザーファンド	0.5
組入銘柄数	2銘柄

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

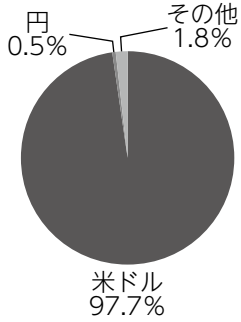
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
（注３）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
（注４）比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第５期末
	2018年９月18日
純資産総額	13,241,428,939円
受益権総口数	10,184,723,600口
1万口当たり基準価額	13,001円

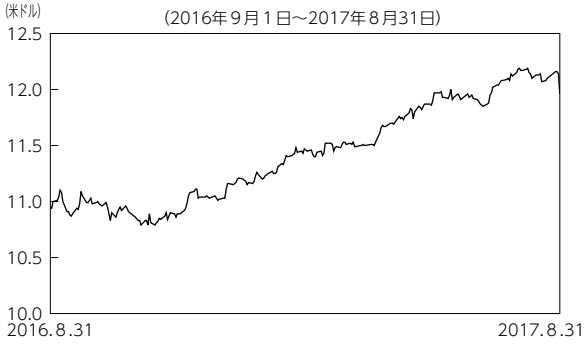
（注）当期中における追加設定元本額は1,508,916,064円、同解約元本額は3,588,293,754円です。

組入ファンドの概要

[ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX米ドル建投資証券]

◆基準価額の推移

(2016年9月1日～2017年8月31日)



◆1万口当たりの費用明細

(2016年9月1日～2017年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

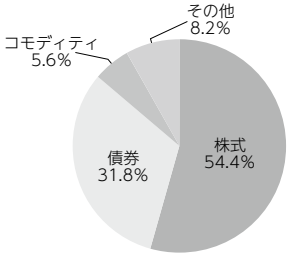
◆組入上位10銘柄

(2017年8月31日現在)

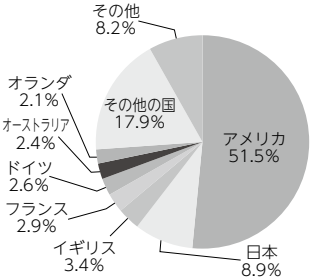
	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	通貨	比率
					%
1	TREASURY NOTE (OTR) 1.625 08/31/2022	国債	アメリカ	米ドル	3.4
2	TREASURY NOTE (OLD) 1.875 07/31/2022	国債	アメリカ	米ドル	3.4
3	SPDR GOLD SHARES	金融	アメリカ	米ドル	3.2
4	TREASURY NOTE (2OLD) 1.75 06/30/2022	国債	アメリカ	米ドル	3.1
5	TREASURE (CPI) NOTE 0.125 04/15/2022	国債	アメリカ	米ドル	1.8
6	MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	米ドル	1.5
7	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF)REGS 5.75 07/15/2022	国債	オーストラリア	豪ドル	1.4
8	TREASURY NOTE (OLD) 2.375 05/15/2027	国債	アメリカ	米ドル	1.2
9	TREASURY NOTE (OTR) 2.25 08/15/2027	国債	アメリカ	米ドル	1.2
10	APPLE INC	情報技術	アメリカ	米ドル	1.1
組入銘柄数		757銘柄			

（注1）比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注2）「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。
（注3）組入有価証券に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。
（注4）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
（注5）上記の表は、ブラックロックのデータをもとに記載してあります。

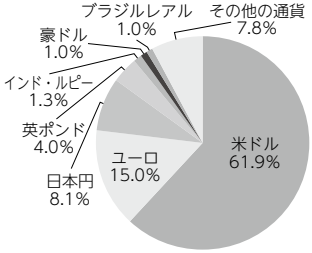
◆資産別配分



◆国別配分



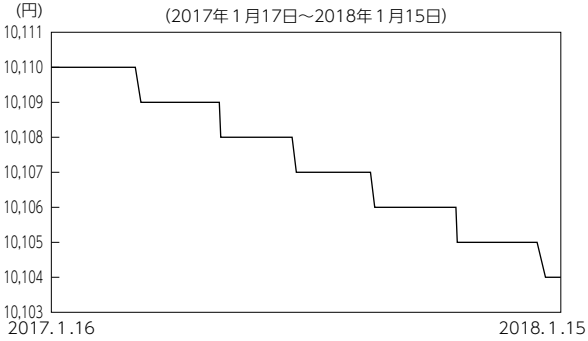
◆通貨別配分



（注１）比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注２）「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド－クラスＸ」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ－グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。
（注３）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
（注４）その他は、純資産総額から有価証券を差し引いた数字です。
（注５）比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
（注６）上記のグラフは、ブラックロックのデータをもとに記載してあります。

[国内マネー・マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

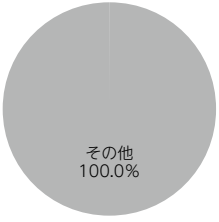
(2017年１月17日～2018年１月15日)

該当事項はございません。

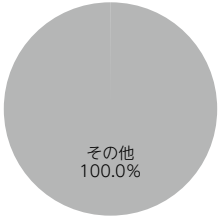
◆組入上位10銘柄

2018年１月15日現在、有価証券等の残高はございません。

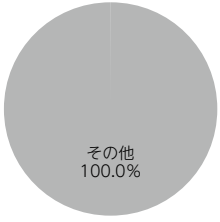
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
（注３）比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。